

新地方公会計制度に基づく 平成26年度田川市財務諸表(基準モデル)

新地方公会計制度の概要

「行政改革推進法」(平成18年6月)の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」の整備が位置づけられました。

このため、各地方自治体では、財務諸表を作成・公表することが必要となりました。

田川市の取り組み

- 1 財務諸表の作成にあたって、総務省から2種類の作成方式が示されましたが、田川市では、作成された財務諸表の信頼性・検証可能性等を考慮して検討した結果、「基準モデル」方式の財務諸表を作成することに決定しました。
- 2 基準モデルで財務諸表を作成することにより、田川市が所有するすべての資産と債務が把握できるほか、現役世代の負担、将来世代の負担の状況などを明確に示すことが可能になります。
- 3 完成した財務諸表は、資産・債務改革、市民の皆様への分かりやすい財政状況の説明などに活用することができます。
- 4 田川市では平成21年10月に平成20年度財務諸表を作成し、公表しています。
今回は平成26年度決算に基づく財務諸表を作成しました。
- 5 今後も継続して財務諸表を作成するため、経年的な財政分析ツールとすることが可能となります。

財務諸表とは

民間企業における会計の考え方(発生主義・複式簿記)で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| 1 貸借対照表(BS) | <u>決算時点</u> における財産の状況 |
| 2 行政コスト計算書(PL) | <u>1年間</u> にかかった費用と収益 |
| 3 純資産変動計算書(NWM) | <u>1年間</u> の純資産の変動 |
| 4 資金収支計算書(CF) | <u>1年間</u> の資金の流れ |

発生主義・複式簿記とは(参考)

収益・費用の対象となる役務の提供などの事実が起きた時点で会計上の取引として認識し、すべての簿記的取引を、「資産」、「負債」、「資本」、「費用」または「収益」のいずれかに属する勘定科目を用いて、借方(左側)と貸方(右側)に同じ金額を記入する「仕訳」と呼ばれる方法によって、組織的に記録・計算・整理する方法のことです。

なお、今回の新地方公会計制度による財務諸表の作成において、予算の執行方法、歳入歳出決算書の作成方法等は、従来どおりで何ら変更はありません。

財務諸表は、予算の執行データの組み替え、歳入歳出決算書の分析等により作成します。

対象とする会計の範囲

今回は、次の会計について財務諸表を作成しました。

区分	会計	備考
単体財務諸表	普通会計	全資産を個別に評価、 執行データを複式仕訳に変換し作成
	一般会計	
	急患医療特別会計	
	住宅新築資金等貸付特別会計	
	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	
	公営事業会計	既存の決算の組み換えにより作成
	国民健康保険特別会計	
後期高齢者医療特別会計		
	水道事業会計	
	病院事業会計	

上記のように普通会計、単体の財務諸表を作成する場合、連結するグループ全体を一つの会計主体と考えて財務書類を作成します。

そのため、一般会計から病院事業会計へ行った繰出金の支出など、連結する会計間で行われた取引は無かったものとして処理を行う必要がありますので、作成する区分に合わせ、これらの資本関係、取引を控除するため、相殺仕訳と呼ばれる会計処理を行って、財務書類を作成しました。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 27 年 3 月 31 日としました。

平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

※資料内の帳票、説明については、表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

作業の概要

平成 26 年度財務諸表の作成

次のような手順で、平成 26 年度財務諸表の作成を行いました。

(1) 普通会計財務諸表の作成

- ① 歳入歳出伝票データをもとに、複式仕訳に変換
- ② 固定資産、金融資産などの異動情報の整理、減価償却費計算などの決算整理仕訳を作成
- ③ 会計ごとの財務諸表を作成
- ④ 普通会計内の取引を相殺
- ⑤ 普通会計財務諸表を作成

(2) その他の会計にかかる財務諸表の作成

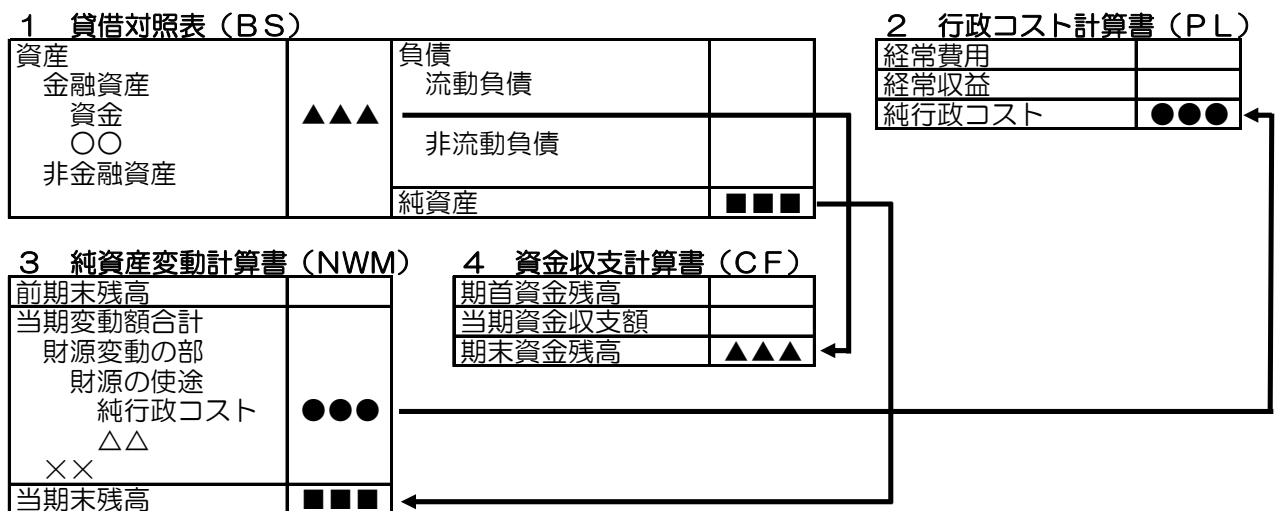
- ① 水道、病院の各会計決算書類を基準モデルへ組替え、各会計の財務諸表を作成
- ② 国保、後期高齢の各特別会計については、普通会計と同様の手順（①～③）に沿って各会計の財務諸表を作成。
- ③ 単体内の取引を相殺
- ④ 単体財務諸表を作成

財務諸表の体系

財務諸表は全体で見た場合、原因と結果の統合・内訳表示を分担する体系となっています。

現在の資産・債務の状況（ストック）を示す貸借対照表。

その貸借対照表の一部である資金の増減内訳（フロー）を資金収支計算書が、貸借対照表の純資産の増減内訳（フロー）を純資産変動計算書が、さらにその一部である純行政コストの増減内訳（フロー）を行政コスト計算書がそれぞれ表示するようになっています。



ストック … ある時点（決算時）の残高を示すもの

フロー … ある一定期間（会計年度中）の動きを示すもの

財務諸表

1 貸借対照表（BS）

(1) 概要

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があつて、何に対していくら使つたのかを明らかにするもので、現在どれだけの資産があつて、また負債がどれだけあるのかといったことについては、分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を、右側（貸方）にその資産の形成に要した、将来の世代が負担し今後支払いが必要となる「負債」と、これまでの世代が既に負担し、今後の支払いを必要としない「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

借方	貸方
A 資産	B 負債
a 金融資産	a 流動負債
b 非金融資産	b 非流動負債
	C 純資産

※ 貸借対照表は別名「バランスシート」とも呼ばれ、次の等式が成り立ちます。

$$A \text{ 資産} = B \text{ 負債} + C \text{ 純資産}$$

(2) 主な項目の説明

A 資産

学校、公園、道路など将来に引継ぐ社会資本及び投資、基金などの将来現金化が可能な財産

a 金融資産

資金、基金など比較的短期間に現金化が可能なもの及び出資金、貸付金などの債権

b 非金融資産

土地、建物、物品などのいわゆる固定資産や地上権などの権利

B 負債

地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの

a 流動負債

1年以内に支払いや返済が行われる地方債、未払金などの負債

b 非流動負債

翌々年度以降に支払いや返済が行われる地方債、退職給付引当金などの負債

C 純資産

市税や国県補助金などにより、過去の世代が負担した将来返済しなくてよい正味の財産

(3) 平成 26 年度貸借対照表 (B S) (平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
A 資産	116,321	133,591	B 負債	28,704	42,216
現在市が保有している財産			将来世代が負担する借金(地方債)など		
【内訳】			【内訳】		
a 金融資産(資金、基金及び債権など)	21,997	24,632	a 流動負債(翌年度に返済予定のもの)	2,577	4,110
ア 資金	1,112	2,033	ア 翌年度償還予定地方債 … iii	2,154	2,890
イ 未収金 … i	712	1,647	イ 短期借入金	0	0
ウ 投資及び出資金 … ii	3,468	3,966	ウ その他	422	1,219
エ 貸付金	709	709	b 非流動負債(翌々年度以降に返済予定のもの)	26,127	38,106
オ 基金等	15,975	16,256	ア 地方債 … iii	22,503	31,158
カ その他(出捐金など)	21	21	イ 借入金	0	0
b 非金融資産(固定資産など)	94,324	108,959	ウ 退職給付引当金 … iv	2,909	3,865
ア 事業用資産(庁舎、学校、市営住宅など)	55,532	61,677	エ その他	716	3,084
イ インフラ資産(道路、ため池、公園など)	38,792	47,282	C 純資産		
			現在までの世代が既に負担済みで、 将来に引継ぐ正味の資産	87,617	91,375

(4) 主な勘定科目の説明

i 未収金

決算時点において、本来収入されているはずの債権が収入されずに残っているものをいい、税及び使用料、手数料などの未納分がこれにあたります。

ii 投資及び出資金

田川地区水道企業団、平成筑豊鉄道(株)などへの出資金や有価証券を計上しています。

iii 翌年度償還予定地方債、地方債

市の主な借金である地方債を翌年度償還額(流動負債)と、それ以降に償還する額(非流動負債)とに区分して計上しています。

iv 退職給付引当金

今年度末において、在職中の職員が全員退職すると仮定した場合の退職金額のことで、将来支払うことになる退職手当のうち、既に労働提供が行われている部分については、既に債務が発生していると考えられるため負債に計上しています。

(5) 貸借対照表から分かること

現在までに田川市では、普通会計で 1,163 億円、単体で 1,336 億円の資産を形成しています。形成された資産のうち、純資産の 876 億円(普通会計)、914 億円(単体)については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいますが、負債の 287 億円(普通会計)、422 億円(単体)については、今後の将来世代が負担していくこととなります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、617 億円(単体)、次いで道路、公園などのインフラ資産で 473 億円(単体)となっています。

これらは、総資産の 82%を占めており、資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建て替え費用など多くの問題を抱えています。

今後は、公共施設等総合管理計画を策定し、事業用資産の中で売却可能な資産の売却や統廃合を進めることにより、資産のスリム化を進めるとともに、施設の長寿命化を図るなど、これらの費用を可能な限り抑制する必要があります。

一方、負債額は、普通会計で 287 億円(うち地方債 247 億円)、単体では 422 億円(うち地方債 340 億円)となっています。

2 行政コスト計算表（PL）

(1) 概要

行政コスト計算書とは、民間の損益計算書にあたるものです。

当期中の行政運営にかかるコストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを、「人件費」、「物件費」、「経費」、「業務関連費用」、「移転支出」に区分して表示し、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を、「経常収益」として表示したものです。

基本的に、手数料などの自己収入は額が少ないため、行政コスト計算書は、事実上、当年度の行政運営に要した経常費用の一覧表の意味を持っています。

なお、新地方公会計制度では、収入のうち税收や国県支出金等については、純資産変動計算書の「財源」として計上することとなっているため、行政コスト計算書内の収益としては計上されません。

A 経常費用 = 総行政コスト（支出）
a 人件費
b 物件費
c 経費
d 業務関連費用
e 移転支出
B 経常収益（収入）
C 純行政コスト（A－B）

(2) 主な項目の説明

A 経常費用

a 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（今年度に退職給付引当金を繰り入れた額）など

b 物件費

少額の備品や消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費（事業用資産の経年劣化に伴う減少額）など

c 経費

委託料や使用料、手数料、広告料など

d 業務関連費用

地方債の償還利子など

e 移転支出

市民、団体への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障費など

B 経常収益

使用料及び手数料、財産貸付収入など

(3) 平成 26 年度行政コスト計算書 (P L) (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	普通会計	単体
A 経常費用 (総行政コスト)	25,145	38,298
【内訳】		
a 人件費 (人にかかる費用)	3,825	7,010
ア 人件費	3,724	6,748
イ 退職給付費用	101	262
b 物件費 (物にかかる費用)	3,734	6,018
ア 物件費	498	2,099
イ 減価償却費	2,023	2,636
ウ 維持補修費	1,212	1,283
c 経費 (業務にかかる費用)	3,303	4,156
ア 委託費	2,933	3,628
イ その他経費	370	528
d 業務関連経費 (借金の利息など)	363	1,926
ア 公債費 (利払分)	335	497
イ その他 (借入金利息、資産売却損など)	28	1,429
・ 移転支出 (生活保護費などの社会保障費、補助金など)	13,921	19,188
ア 他会計への移転支出	2,746	1,098
イ 補助金等移転支出 … i	2,593	9,430
ウ 社会保障関係費等移転支出 … ii	8,043	8,043
エ その他の移転支出 (国県還付金など)	538	618
B 経常収益 (使用料、土地貸付収入、資産売却益など)	1,787	7,823
C 純行政コスト (A 経常費用 - B 経常収益)	23,357	30,475

(4) 主な勘定科目の説明

i 補助金等移転支出

各団体への運営費負担金、国民健康保険医療費 (単体のみ) など

ii 社会保障関係費等移転支出

生活保護費、乳幼児医療費などの扶助費

(5) 行政コスト計算書から分かること

平成 26 年度の総行政コストは、普通会計で 251 億円、単体 383 億円です。

行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は普通会計で 18 億円、単体で 78 億円となっています。

経常費用から経常収益を引いた純行政コストは普通会計で 234 億円、単体では 305 億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄う必要があります。内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

なお、単体ベースの経常費用の中で割合が大きいのは、生活保護費や国民健康保険医療費などの移転支出 (50.1%)、職員給与や議員報酬などの人件費 (18.3%) になります。

普通会計と単体の純行政コストを比較すると、普通会計に比べて約 1.30 倍に増加しています。

この要因ですが、国民健康保険、後期高齢者医療の各特別会計においては、支出のほとんどを占める医療費、広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されますが、収入のほとんどを占める保険税、国県補助金などは、行政コスト計算書の経常収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されているためです。

また、普通会計で 18 億円だった経常収益が、単体では 78 億円に増加していますが、これは、水道使用料収入及び病院の診療収入によるものです。

3 純資産変動計算書（NWM）

(1) 概要

貸借対照表内の「純資産の部」の当期中の変動要因、変動額を「財源の変動」、「資産形成充当財源の変動」、「その他の純資産の変動」に区分して表示したものです。

A 前期末残高（＝前期末貸借対照表純資産の額）
B 連結による前期末残高調整額（相殺額）
C 当期変動額合計（a + b + c） a 財源の変動（イーア） ア 財源の使途 イ 財源の調達 b 資産形成充当財源の変動（ア＋イ＋ウ） ア 固定資産の変動 イ 長期金融資産の変動 ウ 評価・換算差額等の変動 c その他純資産の変動
D 当期末残高（A + B + C＝当期末貸借対照表純資産の額）

(2) 主な項目の説明

a 財源の変動

行政コスト計算書に計上される「経常収益」を除く、その他の収入を「財源」としてとらえ、その流出入を表します。

ア 財源の使途

市税や地方交付税、国県補助金などの財源をどのように使ったかを表します。

イ 財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表します。

b 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。

ア 固定資産の変動

当期中に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。

イ 長期金融資産の変動

基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当期中の増加と減少を表します。

ウ 評価・換算差額等の変動

当期中に発生した、固定資産や金融資産の評価益や評価損を表します。

c その他の純資産の変動

上記 a、b 以外の要因による変動を表します。

(3) 平成 26 年度純資産変動計算書 (NWM) (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	普通会計	単体
A 前期末残高	88,636	93,764
B 連結による前期末残高調整額 (相殺額)	0	△ 1,101
C 当期変動額合計	△ 1,020	△ 1,288
【内訳】		
a 財源変動の部	629	195
ア 財源の使途	26,374	34,203
(ア) 純経常行政コスト … i	23,357	30,475
(イ) その他(固定資産、金融資産形成など)	3,017	3,727
イ 財源の調達	27,003	34,397
(ア) 税込	5,850	5,850
(イ) 社会保険料(国保保険税、後期高齢者医療保険料)	0	1,217
(ウ) 補助金等移転収入 … ii	17,518	22,470
(エ) その他	3,635	4,861
(固定資産、長期金融資産の売却・償還 収入(元本分)、減価償却など)		
b 資産形成充当財源変動の部	△ 1,649	△ 2,554
ア 固定資産の変動	△ 2,210	△ 2,906
(ア) 固定資産の減少	3,458	4,461
㊦ 減価償却費・直接資本減耗相当額 … iii	3,238	4,137
㊧ 除売却相当額	221	324
(イ) 固定資産の増加	1,249	1,555
㊦ 固定資産形成	1,050	1,357
㊧ 無償所管換等	199	199
イ 長期金融資産の変動	549	339
ウ 評価・換算差額等の変動	12	12
c その他の純資産変動の部	0	1,072
D 当期末残高 (A+B+C)	87,617	91,375

(4) 主な勘定科目の説明

i 純経常行政コスト

行政コスト計算書で計算した、純行政コストが計上されます。

ii 補助金等移転収入

地方特例交付金、地方交付税、国県補助金、寄付金など

iii 減価償却費・直接資本減耗相当額

年月の経過と共に資産価値が減少する減価償却対象資産の今年度中の資産減少額のこと、事業用資産は減価償却費、インフラ資産は直接資本減耗として、それぞれ計上されます。

(5) 純資産変動計算書から分かること

平成 26 年度は、純資産が普通会計で 10 億円、単体で 13 億円減少しています。

普通会計、単体ともに資産の増加よりも減価償却費・直接資本減耗及び評価損による資産の減少額が大きかったことや、普通会計において、月美台分譲団地の売り払いに伴い棚卸資産が減少したことなどにより、純資産の減少という結果がでています。

4 資金収支計算書（CF）

(1) 概要

資金収支計算書は会計期間（1年間）における資金（歳計外含む）の増減を、「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分して残高を表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示すものです。

期首、期末の各資金残高は、それぞれ前期末、当期末の貸借対照表に計上されている資金の額と一致します。

A 期首資金残高（=前期末貸借対照表資金の額）
B 当期資金収支額（a + b + c）
a 経常的収支（イ－ア）
ア 経常的支出
イ 経常的収入
b 資本的収支（イ－ア）
ア 資本的支出
イ 資本的収入
c 財務的収支（イ－ア）
ア 財務的支出
イ 財務的収入
C 期末資金残高（A + B = 当期末貸借対照表資金の額）

(2) 主な項目の説明

a 経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

ア 経常的支出

人件費、委託料、生活保護費など

イ 経常的収入

租税収入、使用料収入、国県補助金など

b 資本的収支

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など

ア 資本的支出

固定資産を取得するための支出、貸付金、基金積立金など

イ 資本的収入

固定資産売却収入、貸付金の返還金、基金繰入金など

c 財務的収支

地方債、借入金などの収入、支出など

ア 財務的支出

地方債、借入金の償還支出など

イ 財務的収入

地方債、借入金の借入収入など

(3) 平成 26 年度資金収支計算書 (CF) (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	普通会計	単体
A 期首資金残高	1,128	1,879
B 当期資金収支額	△ 16	154
【内訳】		
a 経常的収支	2,189	3,128
ア 経常的支出	22,946	34,230
(ア) 経常業務費用支出 … i	9,026	15,042
(イ) 移転支出 … ii	13,921	19,188
イ 経常的収入	25,135	37,359
(ア) 租税収入	5,849	5,849
(イ) 社会保険料収入(国保保険税、後期高齢者医療保険料)	0	1,220
(ウ) 経常業務収益収入 … iii	1,767	7,817
(エ) 移転収入(交付税、国県補助金など)	17,518	22,472
b 資本的収支(資産形成などの収支)	△ 1,404	△ 1,501
ア 資本的支出	1,959	2,383
(ア) 固定資産形成支出	1,032	1,338
(イ) 長期金融資産形成支出	775	892
(ウ) その他資本形成支出	152	152
イ 資本的収入	555	882
(ア) 固定資産売却収入	221	221
(イ) 長期金融資産償還収入	183	509
(ウ) その他資本処分収入	152	152
c 財務的収支(地方債などの収支)	△ 801	△ 1,474
ア 財務的支出	4,579	5,352
イ 財務的収入	3,778	3,878
C 期末資金残高 (A+B)	1,112	2,033

(4) 主な勘定科目の説明

i 経常業務費用支出

人件費、委託料などの経常的な費用支出

ii 移転支出

一部事務組合負担金、各団体への運営費負担金、生活保護費などの扶助費など

iii 経常業務収益収入

使用料、財産貸付収入、利子収入など

(5) 資金収支計算書から分かること

平成 26 年度において、普通会計は 2 千万円減少し、単体では 1 億 5 千万円増加しており、その結果、期末の資金残高はそれぞれ普通会計で 11 億円、単体で 20 億円になっています。

経常的収支は黒字でしたが、資産形成の収支である資本的収支については、普通会計で 21 億円、単体では 15 億円の赤字、地方債の収支である財務的収支については、普通会計で 8 億円、単体では 15 億円の赤字となっています。

ただし、このうち財務的収支の赤字は地方債残高が減ったことを意味しているため、将来の負担が減少したことを示しています。

平成 26 年度財務諸表のポイント(主な財政指標など)

1 市民一人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

(平成 27 年 3 月 31 日現在の田川市総人口 49,649 人)

普通会計	資産：234 万円	負債：58 万円	純資産：176 万円	純行政コスト：47 万円
単 体	資産：269 万円	負債：85 万円	純資産：184 万円	純行政コスト：61 万円

2 社会資本形成の世代間比率 [負債 / (事業用資産 + インフラ資産)]

現在整備されている社会資本(建物、道路、物品など)を、地方債(借金)などの負債によってどのくらい調達したのかを示す比率のことです。

この数値については、高いほど将来世代に負担が残っていることを現すため、低いほど財政状態が健全であるといえます。

普通会計	30.4%	(前年度 30.5%	0.1 ポイント改善)
単 体	38.7%	(前年度 36.3%	2.4 ポイント悪化)

3 純資産比率 [純資産 / 総資産]

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、資産のうち、どの程度が正味の資産(過去の世代の負担により整備された資産)であるかを示す比率のことです。

この数値については、高いほど過去の世代の負担によって資産が取得されているかを表すため、高いほど財政状態が健全であるといえます。

普通会計	75.3%	(前年度 75.1%	0.2 ポイント改善)
単 体	68.4%	(前年度 70.1%	1.7 ポイント悪化)

4 負債比率 [負債 / 純資産]

純資産に対する負債(借金)の割合を示す比率のことで、この数値が低いほど財政状態が健全であるといえます。

普通会計	32.8%	(前年度 33.2%	0.4 ポイント改善)
単 体	46.2%	(前年度 42.6%	3.6 ポイント悪化)

平成26年度 田川市財務諸表 (基準モデル 4表相関図)

普通会計 … 一般会計に、急患医療、住宅新築資金等貸付、田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金の各特別会計を加えた会計
単 体 … 普通会計に、国民健康保険、後期高齢者医療の各特別会計、水道、病院の各事業会計を加えた田川市全体の会計

1 貸借対照表 (BS)

年度末に市が保有する資産・負債・純資産を表示したものの、別名「バランスシート」と呼ばれ、「資産 = 負債 + 純資産」の等式が成り立ちます。

A 資産 現在市が保有している財産	普通会計		単体	
	116,321	133,591	28,704	42,216
【内部】				
a 金融資産(現金、基金及び債権など)	21,997	24,632	2,977	4,110
ア 資金	1,112	2,033	2,154	2,890
イ 未収金	712	1,647	0	0
ウ 投資及び出資金	3,468	3,966	422	1,219
エ 貸付金	709	709	26,127	38,106
オ 基金等	15,975	16,256	22,503	31,158
カ その他(出捐金など)	21	21	0	0
b 非金融資産(固定資産など)	94,324	108,959	2,909	3,865
ア 事業用資産(庁舎、学校、市営住宅など)	55,532	61,677	2,909	3,865
イ インフラ資産(道路、ため池、公園など)	38,792	47,282	716	3,084
C 純資産			87,617	91,375
現在までの世代が既に負担済みで、将来に引継ぐ正味の資産				
B 負債 将来世代が負担する借金(地方債)など			28,704	42,216
【内部】				
a 流動負債(翌年度に返済予定のもの)			2,977	4,110
ア 翌年度償還予定地方債			2,154	2,890
イ 短期借入金			0	0
ウ その他			422	1,219
b 非流動負債(翌々年度以降に返済予定のもの)			26,127	38,106
ア 地方債			22,503	31,158
イ 借入金			0	0
ウ 退職給付引当金			2,909	3,865
エ その他			716	3,084

3 純資産変動計算書 (NWM)

市の純資産(正味の資産)がこの1年間で、どのように変動したかを表示したものの、

A 前期末残高	普通会計		単体	
	88,636	93,764	0	△ 1,101
B 前結による前期末残高調整額(相殺額)			△ 16	154
C 当期変動額合計	△ 1,020	△ 1,288	△ 1,112	2,033
【内部】				
a 財源変動の部	629	195	2,189	3,128
ア 財源の使途	26,374	34,230	22,946	34,230
(7) 純経常行政コスト	23,357	30,475	9,026	15,042
(4) その他(固定資産、金融資産形成など)	3,017	3,727	13,921	19,188
イ 財源の調達	27,003	34,397	25,135	37,359
(7) 税収	5,850	5,850	5,849	5,849
(4) 社会保険料(国保保険料、後期高齢者医療保険料)	0	1,217	1,767	7,817
(4) 補助金等移転収入(交付税、国庫補助金など)	17,518	22,470	17,518	22,472
(4) その他	3,635	4,861	△ 1,404	△ 1,501
b 資産形成充当財源変動の部	△ 1,649	△ 2,554	1,959	2,383
ア 固定資産の変動	△ 2,210	△ 2,906	1,032	1,338
(7) 固定資産の減少	3,458	4,461	775	892
(7) 減価償却費・直接資本減耗相当額	3,238	4,137	152	152
(4) 除売却相当額	221	324	555	882
(4) 固定資産の増加	1,249	1,555	221	221
(7) 無償所管換等	1,050	1,357	183	509
イ 長期金融資産の変動	199	199	152	152
ウ 評価・換算差額等の変動	549	339	△ 801	△ 1,474
D 当期末残高(A+B+C)	87,617	91,375	4,579	5,352
オ その他の純資産変動の部	12	12	3,778	3,878

※ 表示金額未満を四捨五入していますので、合計が一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書 (PL)

この1年間で行政サービスに費やした費用と、その対価としての収益を表示したものの、

A 経常費用(総行政コスト)	普通会計		単体	
	25,145	38,298	3,825	7,010
【内部】				
a 人件費(人にかかると費用)	3,825	7,010	3,724	6,748
ア 人件費	3,724	6,748	101	262
イ 退職給付費用	101	262	3,734	6,018
b 物件費(物にかかると費用)	498	2,099	2,023	2,636
ア 物件費	2,023	2,636	1,212	1,283
イ 減価償却費	1,212	1,283	3,303	4,156
ウ 維持補修費	3,303	4,156	2,933	3,628
ア 委託費	370	528	363	1,926
イ その他経費	363	1,926	335	497
d 業務関連経費(借金の利息など)	28	1,429	28	1,429
イ その他(借入金利息、資産売却損など)	28	1,429	2,746	1,098
ア 他会計への移転支出	2,746	1,098	13,921	19,188
イ 補助金等移転支出	13,921	19,188	2,593	9,430
ウ 社会保険関係費等移転支出	8,043	8,043	538	618
エ その他の移転支出(国庫還付金など)	538	618	1,787	7,823
B 経常収益(使用料、土地賃付収入、資産売却益など)	1,787	7,823	23,357	30,475
C 総行政コスト(A-B経常費用-B経常収益)	23,357	30,475		

田川市財務諸表のポイント

1. 市民一人あたりの金額

	普通会計(A)	単体(B)	比率(B/A)
① 資産	234万円	269万円	1.15
② 負債	58万円	85万円	1.47
③ 純資産	50万円	69万円	1.38
④ 総行政コスト	176万円	184万円	1.05
普通会計(A)	47万円	61万円	1.30
単体(B)			

2. 主な財政指標

① 社会資本の世代間比率 (負債 ÷ 非金融資産)	30.4%	38.7%	1.27
② 純資産比率 (純資産 ÷ 総資産)	75.3%	68.4%	0.91
③ 負債比率 (負債 ÷ 純資産)	32.8%	46.2%	1.41

現在整備された社会資本を、借金によってどのくらい整備したかを表す比率。(低い方がよい)
資産のうちどの程度の割合が正味の資産かを表す比率。(高い方がよい)
純資産に対する借金の割合を示す比率。(低い方がよい)

対前年度比比較財務諸表

① 貸借対照表 (BS)

(単位:百万円)

	普通会計		増減		増減		増減	
	平成26年度	平成25年度	金額	比率	金額	比率	金額	比率
A 資産	116,321	118,021	△ 1,700	△ 1.4%	133,591	△ 2,622	△ 1,9%	
【内訳】								
a 金融資産(現金、基金及び債権など)	21,997	21,593	404	2.2%	24,632	24,368	264	1.1%
ア 現金	1,112	1,128	△ 16	△ 1.4%	2,033	1,907	1,26	6.6%
イ 未収金	712	774	△ 62	△ 8.0%	1,647	1,840	△ 193	△ 10.5%
ウ 投資及び出資金	3,468	3,387	81	2.4%	3,966	3,785	181	4.8%
エ 貸付金	709	740	△ 31	△ 4.2%	709	740	△ 31	△ 4.2%
オ 基金等	15,975	15,472	503	3.3%	16,256	16,062	194	1.2%
カ その他(出捐金など)	21	33	△ 12	△ 36.4%	21	33	△ 12	△ 36.4%
b 非金融資産(固定資産など)	94,324	96,488	△ 2,164	△ 2.2%	108,959	△ 2,866	△ 1,212	△ 1.1%
ア 事業用資産(庁舎、学校、市営住宅など)	55,532	57,251	△ 1,719	△ 3.0%	61,677	64,065	△ 2,388	△ 3.7%
イ 介護施設	38,792	39,236	△ 444	△ 1.1%	47,282	47,780	△ 498	△ 1.0%
イ ニュウ資産(道路、たけ池、公園など)	28,704	29,385	△ 681	△ 2.3%	42,216	43,550	△ 1,334	△ 3.1%
【内訳】								
a 流動負債(翌年度に返済予定のもの)	2,577	2,826	△ 249	△ 8.8%	4,110	4,179	△ 69	△ 1.7%
ア 翌年度償還予定地方債	2,154	2,359	△ 205	△ 8.7%	2,890	2,970	△ 80	△ 2.7%
イ 短期借入金	0	0	0	-	0	0	0	-
ウ その他	422	466	△ 44	△ 9.4%	1,219	1,209	10	0.8%
b 非流動負債(翌々年度以降に返済予定のもの)	26,127	26,559	△ 432	△ 1.6%	38,106	39,371	△ 1,265	△ 3.2%
ア 地方債	22,503	22,649	△ 146	△ 0.6%	31,158	31,940	△ 782	△ 2.4%
イ 借入金	0	0	0	-	0	0	0	-
イ 退職給付引当金	2,909	3,154	△ 245	△ 7.8%	3,865	4,223	△ 358	△ 8.5%
エ その他	716	757	△ 41	△ 5.4%	3,084	3,208	△ 124	△ 3.9%
C 純資産	87,617	88,636	△ 1,019	△ 1.1%	91,375	92,663	△ 1,288	△ 1.4%

※ 表示の割合上、通常の借方・貸方表記ではなく縦書き記述としています。

③ 純資産変動計算書 (NMM)

(単位:百万円)

	普通会計		増減		増減		増減	
	平成26年度	平成25年度	金額	比率	金額	比率	金額	比率
A 前期末残高	88,636	89,238	△ 602	△ 0.7%	93,764	96,348	△ 4,584	△ 4.7%
B 運用による前期末残高調整額(相殺額)	0	0	△ 1,101	△ 0.7%	△ 1,218	117	9.6%	
C 当期変動額合計	△ 1,020	△ 602	△ 418	△ 69.4%	△ 1,288	△ 535	△ 140.7%	
【内訳】								
a 財産変動の部	629	△ 706	1,335	189.1%	195	△ 1,090	1,295	117.9%
ア 財産の使途	26,374	28,177	△ 1,803	△ 6.4%	34,203	35,621	△ 1,418	△ 4.0%
(7) 純経常行政コスト	23,357	23,366	△ 9	△ 0.0%	30,475	29,305	1,170	4.0%
(7) その他(固定資産、金融資産形成など)	3,017	4,811	△ 1,794	△ 37.3%	3,727	6,316	△ 2,589	△ 41.0%
イ 財産の増進	27,003	27,471	△ 468	△ 1.7%	34,397	34,531	△ 134	△ 0.4%
(7) 収入	5,850	5,702	148	2.6%	5,850	5,702	148	2.6%
(7) 社会保険料(国民保険税、後期高齢者医療保険料)	0	0	0	-	1,217	1,244	△ 27	△ 2.2%
(7) 補助金等移転収入(交付税、国庫補助金など)	17,518	18,161	△ 643	△ 3.5%	22,470	23,110	△ 640	△ 2.8%
(7) 雑収入	3,635	3,609	26	0.7%	4,861	4,475	386	8.6%
(7) 資本的収入	1,649	1,04	645	△ 1.8%	1,959	1,459	500	34.3%
b 固定資産の変動	△ 2,210	△ 712	△ 1,498	△ 210.4%	△ 2,966	△ 400	△ 2,566	△ 626.5%
(7) 固定資産の減少	3,458	3,444	14	0.4%	4,278	183	4,095	223.1%
(7) 減価償却費	3,207	3,207	0	0%	4,137	3,978	159	4.0%
(7) 売却損	221	237	△ 16	△ 6.8%	324	300	24	8.0%
(7) 固定資産の増加	1,249	2,732	△ 1,483	△ 54.3%	1,555	3,877	△ 2,322	△ 59.9%
(7) 固定資産形成	1,050	2,610	△ 1,560	△ 58.8%	1,357	3,755	△ 2,398	△ 63.9%
(7) 無償所管換等	199	122	77	63.1%	199	122	77	63.1%
(7) 長期金融資産の変動	549	768	△ 219	△ 28.5%	339	790	△ 451	△ 57.1%
イ 長期金融資産の変動	12	48	△ 36	△ 75.0%	48	48	0	0%
o その他の純資産変動の部	87,617	88,636	△ 1,019	△ 1.1%	91,375	96,594	△ 5,219	△ 5.4%

※ 公営企業会計基準の改正に伴い、長期前年度の収益化等の処理を平成26年度前期決算で調整したため、普通会計において平成26年度前期決算と平成25年度前期決算が相違している。

② 行政コスト計算書 (PL)

(単位:百万円)

	普通会計		増減		増減		増減	
	平成26年度	平成25年度	金額	比率	金額	比率	金額	比率
A 経常費用(経行政コスト)	25,145	25,163	△ 18	△ 0.1%	38,298	37,155	1,143	3.1%
【内訳】								
a 人件費(人にかかると費用)	3,825	3,927	△ 102	△ 2.6%	7,010	7,034	△ 24	△ 0.3%
ア 人件費	3,724	3,641	83	2.3%	6,748	6,550	198	3.0%
イ 退職給付費用	101	286	△ 185	△ 64.7%	262	484	△ 222	△ 45.9%
b 物件賃借(物にかかると費用)	3,734	4,411	△ 677	△ 15.3%	6,018	6,710	△ 692	△ 10.3%
ア 物件賃借	498	533	△ 35	△ 6.6%	2,099	2,204	△ 105	△ 4.8%
イ 減価償却費	2,023	1,970	53	2.7%	2,636	2,498	138	5.5%
ウ 維持補修費	1,212	1,909	△ 697	△ 36.5%	1,283	2,008	△ 725	△ 36.1%
c 経費(業務にかかると費用)	3,303	3,325	△ 22	△ 0.7%	4,156	4,229	△ 73	△ 1.7%
ア 委託費	2,933	2,891	42	1.5%	3,628	3,579	49	1.4%
イ その他経費	370	434	△ 64	△ 14.7%	528	650	△ 122	△ 18.8%
d 業務関連経費(借金の利息など)	363	434	△ 71	△ 16.4%	1,926	1,926	0	0%
ア 公債費(利払分)	335	373	△ 38	△ 10.2%	543	546	△ 46	△ 8.5%
イ その他(借入金利息、資産売却損など)	28	61	△ 33	△ 54.1%	1,429	303	1,126	371.6%
e 事務支出(生活保護費などの社会保険費、補助金など)	13,921	13,066	855	6.5%	19,188	18,336	852	4.6%
ア 会計への移転支出	2,746	2,627	119	4.5%	1,098	1,058	40	3.8%
イ 補助金等移転支出	2,593	2,171	422	19.4%	9,430	8,904	526	5.9%
ウ 社会保険関係等移転支出	8,043	7,806	237	3.0%	8,043	7,806	237	3.0%
エ その他(の移転支出(国庫還付金など))	538	462	76	16.5%	618	569	49	8.6%
B 経常収益(使用料、土地賃借料収入、賃借料収入など)	1,787	1,797	△ 10	△ 0.6%	7,823	7,850	△ 27	△ 0.3%
C 経行政コスト(経常費用-経常収益)	23,357	23,366	△ 9	△ 0.0%	30,475	29,305	1,170	4.0%

④ 資金収支計算書 (CF)

(単位:百万円)

	普通会計		増減		増減		増減	
	平成26年度	平成25年度	金額	比率	金額	比率	金額	比率
A 前期末残高	1,128	1,117	△ 11	1.0%	1,879	1,853	26	1.4%
B 当期資金収支額	△ 16	10	△ 26	△ 260.0%	154	54	100	185.2%
【内訳】								
a 経常的収支	2,189	2,886	△ 697	△ 24.2%	3,128	3,899	△ 871	△ 21.8%
ア 経常的支出	22,946	22,778	168	0.7%	34,230	34,038	192	0.6%
(7) 経常業務費用支出	9,026	9,711	△ 685	△ 7.1%	15,042	15,702	△ 660	△ 4.2%
(7) 移転支出	13,921	13,066	855	6.5%	19,188	18,336	852	4.6%
イ 経常的収入	25,135	25,664	△ 529	△ 2.1%	37,959	38,037	△ 78	△ 0.2%
(7) 租税収入	5,849	5,710	139	2.4%	5,849	5,710	139	2.4%
(7) 社会保険料収入(国民保険税、後期高齢者医療保険料)	0	0	0	-	1,220	1,247	△ 27	△ 2.2%
(7) 経常業務収益収入	1,767	1,793	△ 26	△ 1.5%	7,817	7,951	△ 134	△ 1.7%
(7) 移転収入(交付税、国庫補助金など)	17,518	18,161	△ 643	△ 3.5%	22,472	23,128	△ 656	△ 2.8%
b 資本的収支(資産形成などの収支)	△ 1,404	△ 1,174	△ 230	△ 19.6%	△ 4,363	△ 4,363	0	0%
(7) 固定資産形成支出	1,959	3,685	△ 1,726	△ 46.8%	2,383	4,947	△ 2,564	△ 51.8%
(7) 長期金融資産形成支出	1,032	2,564	△ 1,532	△ 59.8%	1,338	3,710	△ 2,372	△ 63.9%
(7) 長期金融資産形成支出	775	968	△ 193	△ 19.9%	892	1,085	△ 193	△ 17.8%
(7) その他資本形成支出	152	152	0	0%	152	0	152	0%
イ 資本的収入	555	511	44	8.6%	882	584	298	51.0%
(7) 固定資産売却収入	221	167	54	32.3%	221	167	54	32.3%
(7) 長期金融資産売却収入	183	192	△ 9	△ 4.7%	509	265	244	92.1%
(7) その他資本売却収入	152	152	0	0%	152	152	0	0%
o 財務的収支(地方債などの収支)	△ 801	298	△ 1,099	△ 368.8%	△ 1,474	△ 419	△ 1,893	△ 451.8%
ア 財務的支出	4,579	4,866	△ 287	△ 1.9%	5,352	5,424	△ 72	△ 1.3%
イ 財務的収入	3,778	4,964	△ 1,186	△ 23.9%	3,878	5,843	△ 1,965	△ 33.6%
C 期末未残高	1,112	1,128	△ 16	△ 1.4%	2,033	1,907	1,126	6.6%

前年度との比較から分かること（単体）

1 貸借対照表

前年度末と比較すると、資産が26億円(1.9%)、負債が13億円(3.1%)、純資産が13億円(1.4%)減少しています。

今年度の主な変動は次のとおりです。

(1) 増加

金融資産では、国民健康保険財政安定化基金で3億円の取り崩しを行いました。財政調整基金が3億円、下水道施設整備基金が1億円の新規積立てを行ったため、基金が2億円(1.2%)増加しました。

(2) 減少

非金融資産のうち事業用資産の減価償却費が26億円、インフラ資産の減価償却費が15億円で、これらが資産減少の主な内容です。

また、今年度負債が増加した主な要因は、地方債の増加によるものです。

2 行政コスト計算書

前年度と比較すると、純行政コスト（総行政コストから経常収益を引いた額）は、物件費が7億円(10.3%)減少しましたが、業務関連経費が11億円(127.7%)、移転支出が9億円(4.6%)増加したことなどにより、全体で12億円(4.0%)増加しました。

これは、企業会計基準の改正により、公営企業会計で多額の退職給付引当金の計上が義務化され、特別損失に計上したことや、国の消費増税対策に伴う臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の支給を行ったことが主な要因です。

3 純資産変動計算書

前年度と比較すると、資産形成充当財源の変動額が30億円(△683.1%)減少しました。これは、前年度に猪位金小中一貫校やたがわこどもセンター「まいまい」などの大型の施設が整備されたことにより固定資産形成額が大幅に増加していたもので、本年度は例年ベースとなったためです。

一方、固定資産の減少額の多くを占める減価償却費や資本減耗相当額はその性質から毎年一定額を計上しますので、年度によって大きな増減はありません。

4 資金収支計算書

前年度と比較すると、経常的収支において、移転支出の増加などにより9億円(△21.8%)減少しました。

資本的収支は、施設整備による固定資産形成支出が減少したことなどにより、29億円(65.6%)増加しました。

財務的収支は、施設整備や維持補修のための新規借入が少なかったことなどにより、19億円(451.8%)減少しています。